

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	57,675,948	65,360,758	83,798,386
経常利益 (千円)	1,543,375	2,144,687	2,389,777
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,057,411	1,353,545	1,611,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	566,085	1,664,866	1,473,319
純資産額 (千円)	14,142,003	16,638,112	15,049,237
総資産額 (千円)	44,029,415	50,627,226	45,903,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	134.74	172.48	205.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	31.9	32.3

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.94	68.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、北朝鮮問題の懸念があるものの、為替も安定し、輸出関連企業の景況感が回復し、設備投資も行われるようになり、株価も上昇するなど景気に明るさが見える状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要なユーザーである電子・電機業界では、新型スマートフォンの販売やタブレット端末の販売、新型有機ELテレビの販売等で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績は好調となっております。また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組みは積極的に進められており、安全性試験、環境試験等関連の設備投資も積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点網を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。その結果、個別では、売上高は、当初3.7%程度の増加を計画しておりましたが、前年対比で11.2%程度増加いたしました。さらに、粗利益率も計画比0.4%程度増加したこともあり、営業利益は1,611百万円となりました。ドルベースの為替も安定していたため、為替評価を含めた為替差損益は約44百万円のプラスとなりました。連結では、国内子会社でもアイコーエンジニアリング株式会社やユウアイ電子株式会社が安定した業績を確保したことに加え、中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司や受託試験場を運営する電計科技研發（上海）股份有限公司、韓国のND KOREA CO., LTD.の業績が好調でした。その他の海外の販売子会社の売上もインド、インドネシアを除いてほぼ計画どおりの業績をあげております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65,360百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。営業利益は2,018百万円（前年同四半期比649百万円増）、経常利益は2,144百万円（前年同四半期比601百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,353百万円（前年同四半期比296百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、北朝鮮問題の懸念があるものの、為替も安定し輸出関連企業の景況感が回復し、設備投資も行われるようになり、株価も上昇するなど景気に明るさが見える状況となってまいりました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要なユーザーである電子・電機業界では、新型スマートフォンの販売やタブレット端末の販売、新型有機ELテレビの販売等で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に明るさが出てまいりました。自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組みは積極的に進められており、安全性試験、環境試験等関連の設備投資も積極的に行われております。また、環境・新エネルギー関連市場では、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で引き続き底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、セグメント売上高は58,636百万円（前年同四半期比10.6%増）となり、第3四半期累計期間としては過去最高の売上高となりました。セグメント利益は2,473百万円（前年同四半期は2,078百万円）となりました。

中国

中国は、経済成長や中国国内景気に安定感があり、自動車産業やスマートフォン関連の投資は、引き続き積極的に行われております。中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績も順調に推移した他、上海の浦東地区に第2試験場を稼働させ旺盛な受託試験ニーズに対応している電計科技研発（上海）股份有限公司の業績も好調でした。

その結果、セグメント売上高は7,556百万円（前年同四半期比43.7%増）となり、セグメント利益は296百万円（前年同四半期は158百万円）となりました。

その他

その他地域では、アメリカ向けの輸出、韓国・タイの販売子会社の業績が比較的好調に推移したことから、セグメント売上高は2,232百万円（前年同四半期比37.6%増）となり、セグメント利益は68百万円（前年同四半期はセグメント損失36百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	7,166,719	2,278,418	9,445,138
連結売上高(千円)	-	-	57,675,948
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.4	4.0	16.4

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	10,281,718	3,134,366	13,416,084
連結売上高(千円)	-	-	65,360,758
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	4.8	20.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,723百万円増加し、50,627百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,157百万円増加し、46,028百万円となりました。現金及び預金が421百万円、電子記録債権が2,005百万円、商品及び製品が753百万円、その他が607百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて566百万円増加し、4,598百万円となりました。有形固定資産が合計で82百万円、投資有価証券が497百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,650百万円増加し、31,692百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,903百万円減少いたしましたが、短期借入金が6,565百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて515百万円減少し、2,296百万円となりました。繰延税金負債が119百万円増加いたしましたが、長期借入金が632百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,588百万円増加し、16,638百万円となりました。配当金の支払により313百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,353百万円計上したことにより利益剰余金が1,039百万円増加したことに加えて、その他の包括利益累計額合計が276百万円、非支配株主持分が277百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

本社ビル建替えの意思決定をしたことに伴い、NDビルを取り壊すことを決定したため、当第3四半期連結累計期間において、64百万円の減損損失を計上いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,814,500	78,145	-
単元未満株式	普通株式 33,105	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,145	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	31,400	-	31,400	0.39
計	-	31,400	-	31,400	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877,729	6,299,366
受取手形及び売掛金	1 30,524,678	1, 2 30,740,479
電子記録債権	1 2,512,588	1, 2 4,518,513
商品及び製品	1,719,132	2,472,662
仕掛品	62,088	219,364
原材料及び貯蔵品	103,545	101,442
繰延税金資産	125,680	127,354
その他	987,850	1,595,766
貸倒引当金	41,968	46,182
流動資産合計	41,871,324	46,028,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,091,712	949,244
減価償却累計額	606,361	562,117
建物及び構築物(純額)	485,350	387,126
車両運搬具	182,953	203,000
減価償却累計額	120,624	132,231
車両運搬具(純額)	62,328	70,768
工具、器具及び備品	1,229,058	1,282,451
減価償却累計額	843,547	919,467
工具、器具及び備品(純額)	385,511	362,983
土地	1,367,789	1,438,206
リース資産	10,100	10,100
減価償却累計額	6,564	8,079
リース資産(純額)	3,535	2,020
建設仮勘定	-	125,686
有形固定資産合計	2,304,514	2,386,792
無形固定資産		
リース資産	5,754	3,503
その他	108,958	97,339
無形固定資産合計	114,713	100,842
投資その他の資産		
投資有価証券	886,309	1,383,441
長期貸付金	131,177	126,772
その他	678,571	680,403
貸倒引当金	83,295	79,794
投資その他の資産合計	1,612,762	2,110,823
固定資産合計	4,031,991	4,598,457
資産合計	45,903,316	50,627,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,922,089	² 14,018,513
短期借入金	9,421,608	15,987,563
リース債務	6,500	6,057
未払法人税等	446,158	382,041
建物解体費用引当金	-	40,700
その他	1,245,502	1,257,663
流動負債合計	28,041,858	31,692,539
固定負債		
長期借入金	2,582,528	1,950,000
リース債務	3,606	-
繰延税金負債	89,544	209,436
退職給付に係る負債	121,915	121,915
その他	14,626	15,222
固定負債合計	2,812,220	2,296,574
負債合計	30,854,078	33,989,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,040	1,328,773
利益剰余金	11,936,359	12,976,000
自己株式	28,735	29,470
株主資本合計	14,399,834	15,434,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,036	473,755
為替換算調整勘定	249,209	252,079
その他の包括利益累計額合計	449,246	725,834
非支配株主持分	200,156	477,805
純資産合計	15,049,237	16,638,112
負債純資産合計	45,903,316	50,627,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	57,675,948	65,360,758
売上原価	51,302,609	57,962,003
売上総利益	6,373,338	7,398,754
販売費及び一般管理費	5,004,223	5,380,015
営業利益	1,369,114	2,018,738
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,723	26,426
仕入割引	46,545	33,804
負ののれん発生益	167,787	-
為替差益	-	103,759
受取地代家賃	8,453	2,043
その他	49,058	20,091
営業外収益合計	298,568	186,125
営業外費用		
支払利息	61,431	58,664
手形売却損	966	1,063
為替差損	46,148	-
その他	15,760	448
営業外費用合計	124,306	60,176
経常利益	1,543,375	2,144,687
特別利益		
固定資産売却益	85	-
投資有価証券売却益	-	5,470
特別利益合計	85	5,470
特別損失		
固定資産売却損	23,821	-
固定資産除却損	1,805	25,350
投資有価証券売却損	-	30
減損損失	-	64,349
建物解体費用引当金繰入額	-	40,700
特別損失合計	25,626	130,430
税金等調整前四半期純利益	1,517,834	2,019,727
法人税等	454,449	653,555
四半期純利益	1,063,385	1,366,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,974	12,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057,411	1,353,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,063,385	1,366,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,695	273,718
為替換算調整勘定	544,995	24,976
その他の包括利益合計	497,299	298,694
四半期包括利益	566,085	1,664,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,843	1,637,545
非支配株主に係る四半期包括利益	19,757	27,321

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	930,503千円	108,771千円
電子記録債権割引高	430,290千円	97,381千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-千円	29,692千円
電子記録債権	-千円	3,778千円
支払手形	-千円	581,256千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費	143,495千円	152,613千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,194	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	102,019	13	平成28年9月30日	平成28年12月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	211,886	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	102,018	13	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	51,054,478	5,079,504	1,541,964	57,675,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,950,497	178,000	80,792	2,209,289
計	53,004,976	5,257,505	1,622,756	59,885,238
セグメント利益又は損失()	2,078,491	158,387	36,815	2,200,062

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,200,062
セグメント間取引消去	43,638
棚卸資産の調整額	10,781
全社費用(注)	798,091
四半期連結損益計算書の営業利益	1,369,114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益(営業外収益)を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては167,787千円でありませ

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	55,963,465	7,212,459	2,184,832	65,360,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,673,413	343,711	47,905	3,065,031
計	58,636,879	7,556,171	2,232,738	68,425,789
セグメント利益	2,473,342	296,740	68,874	2,838,958

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,838,958
セグメント間取引消去	6,486
棚卸資産の調整額	9,779
全社費用(注)	816,925
四半期連結損益計算書の営業利益	2,018,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134.74円	172.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,057,411	1,353,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,057,411	1,353,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,847	7,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	102,018千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

日本電計株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 原 眞 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。